

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)															
							財政健全化等	×	歳入総額	16,804,419	14,888,849	実質収支比率	1.9	6.6															
市町村名		多久市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	16,255,360	14,075,252	経常収支比率	100.6	103.6															
							近畿	×	歳入歳出差引	549,059	813,597	(※1)	(104.5)	(107.6)															
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	436,684	428,860	標準財政規模	5,985,934	5,817,154															
							中部	×	実質収支	112,375	384,737	財政力指数	0.38	0.38															
人口		令和2年国調(人)	18,295	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-272,362	-93,397	公債費負担比率	14.9	14.5															
		平成27年国調(人)	19,749				過疎	○	積立金	3	3	健全化判断比率																	
		増減率(%)	-7.4				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)	18,721 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>359,160</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	359,160	連結実質赤字比率	-	-															
		うち日本人(人)	18,523	第1次	823	971	指数表選定	○	実質単年度収支	-272,359	-452,554	実質公債費比率	11.5	11.1															
		令02.01.01(人)	19,030		8.7	9.7			将来負担比率	-	-																		
		うち日本人(人)	18,813	第2次	2,652	2,769			資金不足比率(※4)																				
		増減率(%)	-1.6		28.1	27.7																							
		うち日本人(%)	-1.5	第3次	5,949	6,271																							
		面積(k㎡)	96.96		63.1	62.6																							
人口密度(人/k㎡)	189																												
世帯数(世帯)	6,773																												
職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		14,443,203	14,569,959																	
	市区町村長	1	8,130		一般職員	182	573,664	3,152	うち公的資金		13,774,729	13,920,501																	
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		2,519,679	2,061,329																	
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入		-	-																	
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,748	3,916	土地開発基金現在高		353,443	353,424																	
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	454,743	454,740																	
	議会議員	13	3,450		合計	185	585,412	3,164		減債基金	689,567	882,144																	
						ラスパイレス指数		98.1		その他特定目的基金	7,497,460	7,154,157																	
	一般会計等の一覧																												
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名	(※3)	
(1)	一般会計		(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市病院事業会計	(7)	多久市公共下水道事業特別会計	(10)	天山区共同衛生処理場組合	(20)	多久市土地開発公社							(21)	一般財団法人	多久市学校給食振興会								
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計		(5)	多久市後期高齢者医療特別会計			(8)	多久市農業集落排水事業特別会計	(11)	天山区共同斎場組合	(21)	一般財団法人	多久市学校給食振興会																
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計						(9)	多久市宅地造成事業特別会計	(12)	佐賀中部広域連合(普通会計)	(22)	公益財団法人	孔子の里																
									(13)	佐賀中部広域連合(介護保険会計)																			
									(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																			
									(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																			
									(16)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																			
									(17)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)																			
									(18)	天山区共同環境組合																			
									(19)	佐賀西部広域水道企業団(末端給水会計)																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,910,922	11.4	1,910,922	33.0	普通税	1,909,013	99.9	16,466	
地方譲与税	117,111	0.7	117,111	2.0	法定普通税	1,909,013	99.9	16,466	
利子割交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	市町村民税	746,643	39.1	16,466	
配当割交付金	4,172	0.0	4,172	0.1	個人均等割	31,449	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,740	0.0	4,740	0.1	所得割	602,054	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,924	2.2	-	
地方消費税交付金	406,866	2.4	406,866	7.0	法人税割	70,216	3.7	16,466	
ゴルフ場利用税交付金	32,073	0.2	32,073	0.6	固定資産税	943,610	49.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	939,323	49.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,052	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,708	7.3	-	
自動車税環境性能割交付金	6,750	0.0	6,750	0.1	釐産税	-	-	-	
法人事業税交付金	11,391	0.1	11,391	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	16,300	0.1	16,300	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,389	0.1	11,389	0.2	目的税	1,909	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,471	0.0	3,471	0.1	法定目的税	1,909	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,440	0.0	1,440	0.0	入湯税	1,909	0.1	-	
地方交付税	4,314,137	25.7	3,241,379	56.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,241,379	19.3	3,241,379	56.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,072,758	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,826,085	40.6	5,753,327	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,273	0.0	3,273	0.1	合計	1,910,922	100.0	16,466	
分担金・負担金	230,078	1.4	-	-					
使用料	102,646	0.6	22,240	0.4					
手数料	42,426	0.3	-	-					
国庫支出金	4,558,821	27.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,237,817	7.4	-	-					
財産収入	76,271	0.5	5,411	0.1					
寄附金	857,125	5.1	-	-					
繰入金	773,750	4.6	-	-					
繰越金	813,597	4.8	-	-					
諸収入	189,448	1.1	1,600	0.0					
地方債	1,093,082	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	2,970	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	217,632	1.3	-	-					
歳入合計	16,804,419	100.0	5,785,851	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	140,581	0.9	-	140,581	
総務費	4,829,344	29.7	236,039	1,242,452	
民生費	3,863,531	23.8	1,168	1,824,675	
衛生費	997,476	6.1	73,502	867,970	
労働費	10,299	0.1	-	269	
農林水産業費	597,831	3.7	196,593	311,280	
商工費	397,920	2.4	5,500	342,046	
土木費	974,083	6.0	524,321	420,667	
消防費	486,873	3.0	112,064	390,421	
教育費	1,335,281	8.2	553,989	797,876	
災害復旧費	1,322,615	8.1	-	111,139	
公債費	1,275,684	7.8	-	1,228,374	
諸支出金	23,842	0.1	23,842	23,842	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,255,360	100.0	1,727,018	7,701,592	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,511,442	33.9	3,617,759	3,380,880	56.3
人件費	1,886,362	11.6	1,674,034	1,472,562	24.5
うち職員給	1,009,541	6.2	909,507	-	-
扶助費	2,349,396	14.5	715,351	682,707	11.4
公債費	1,275,684	7.8	1,228,374	1,225,611	20.4
元利償還金	1,275,684	7.8	1,228,374	1,225,611	20.4
内 うち元金	1,219,838	7.5	1,173,214	1,173,214	19.5
訳 うち利子	55,846	0.3	55,160	52,397	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,694,285	47.3	3,622,183	2,662,697	44.3
物件費	1,823,834	11.2	1,006,960	664,857	11.1
維持補修費	129,553	0.8	112,841	109,153	1.8
補助費等	3,495,714	21.5	1,411,601	920,375	15.3
うち一部事務組合負担金	525,701	3.2	521,232	486,271	8.1
繰出金	1,202,920	7.4	1,024,442	939,155	15.6
積立金	924,479	5.7	8,554	-	-
投資・出資金・貸付金	117,785	0.7	57,785	29,157	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,049,633	18.8	461,650	-	-
うち人件費	54,425	0.3	49,560	-	-
内 普通建設事業費	1,727,018	10.6	350,511	-	-
うち補助	1,002,416	6.2	62,838	-	-
うち単独	664,937	4.1	251,921	-	-
災害復旧事業費	1,322,615	8.1	111,139	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,255,360	100.0	7,701,592	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	16,895	16,357	537	112	774	13,308	
2 多久市土地区画整理事業特別会計	280	269	12	-	276	1,135	
3 多久市給与管理・物品調達特別会計	1,760	1,760	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	18,564	18,015	549	112		14,443	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 多久市国民健康保険事業特別会計	2,639	2,581	58	58	232	40	-	-	
2 多久市後期高齢者医療特別会計	262	262	0	1	87	-	-	-	
3 多久市病院事業会計	1,369	1,477	▲ 109	435	188	210	142	-	法適用企業
4 多久市公共下水道事業特別会計	609	605	4	-	185	3,344	3,070	-	法非適用企業
5 多久市農業集落排水事業特別会計	166	166	-	-	50	433	432	-	法非適用企業
6 多久市宅地造成事業特別会計	6	6	-	-	6	13	13	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				494		4,040	3,657		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 天山区共同衛生処理場組合	345	319	25	25	3	-	-	
2 天山区共同畜場組合	63	58	5	5	4	-	-	
3 佐賀中部広域連合(普通会計)	7,959	7,833	126	167	292	5,233	309	
4 佐賀中部広域連合(介護保険会計)	33,252	32,101	1,151	1,097	5,177	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	257	251	6	6	41	-	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	131,132	125,037	6,095	6,095	1,013	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,485	3,133	352	352	10	-	-	
8 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)	28	26	2	2	0	-	-	
9 天山区共同環境組合	398	391	7	7	69	-	-	
10 佐賀西部広域水道企業団(東端給水会計)	3,647	3,688	▲ 41	5,003	111	5,109	661	
11 佐賀西部広域水道企業団(用水供給会計)	1,543	1,655	▲ 113	0	1	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,759		10,342	970	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		1,293,784	1,313,213	1,275,684	25.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	245,977	269,447	228,796	4.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34,164	35,071	70,598	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	3	-	-
合計		(A) 1,573,925	1,617,734	1,575,078	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B) 49,362	56,850	47,310	
標準財政規模		(C) 5,872,525	5,817,154	5,985,934	
算入公債費等の額		(D) 983,251	976,188	945,032	
		(C)-(D) 4,889,274	4,840,966	5,040,902	
実質公債費比率		(単年度)	11.1	12.1	11.6
(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		(3カ年平均)	11.0	11.1	11.5

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,035,384	14,568,259	14,443,203	286.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	4,083,758	4,173,681	3,656,148	72.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	121,733	181,566	970,205	19.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,755,363	1,716,611	1,640,420	32.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	19,996,238	20,640,117	20,709,976	債務負担行為 企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	8,644,297	8,308,503	8,582,376	170.3		多口市公共下水道事業特別会計	3,020,520	3,071,537	3,069,553	60.9
	充当可能特定歳入	488,168	460,596	360,715	7.2		多口市農業集落排水事業特別会計	397,283	405,436	431,678	8.6
	基準財政需要額算入見込額	11,384,970	11,911,895	12,036,304	238.8		多口市病院事業会計	167,088	165,240	142,327	2.8
	合計	(F)	20,517,435	20,680,994	20,979,395		多口市宅地造成事業特別会計	16,736	14,666	12,590	0.2
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-	-	その他の会計	482,131	516,802	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.45	20.00							
連結実質赤字比率		-	19.45	30.00							
実質公債費比率		11.5	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和2年度 佐賀県多久市

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業集積度により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

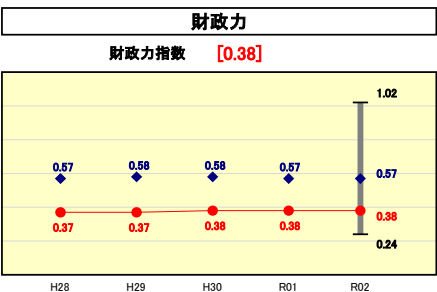
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごととの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が市町村負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査年度毎の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

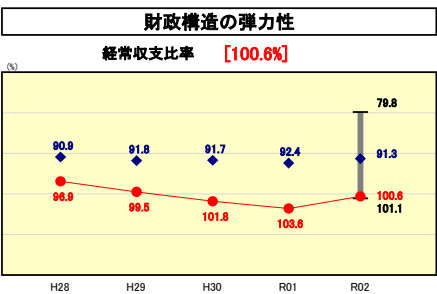
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算年度に示されている。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
78/84	0.51	0.52

財政力指数の分析欄

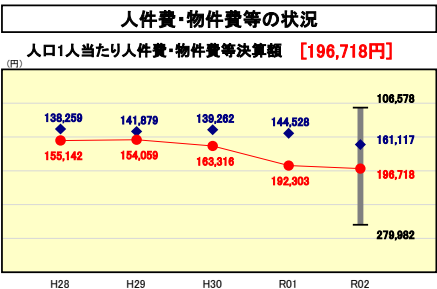
財政力指数については昨年度と同程度だが、地方税全体では昨年度より減少した。また、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制すると、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
83/84	93.1	92.2

經常収支比率の分析欄

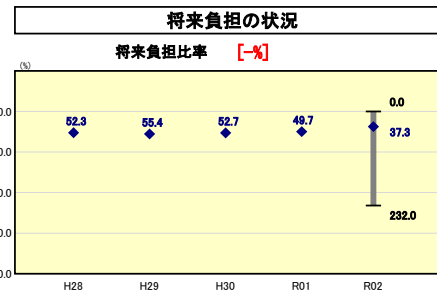
經常一般財源は、歳入は地方税全額と地方特例交付金の減額があったが、地方消費税交付金や普通交付税が増額になったこととあわせ、微増となった。一方歳入は補助費等が増額となったが人件費と物価費などの減額により経常収支比率は昨年度に比べ3ポイント減となり、類似指標平均を9.3ポイント上回った。今後地方債発行倍増の増加、高齢化率の上昇などにより公債費や扶助費のさらなる増加が見込まれるため、事務事業の見直しを進めるとともに、第10次多市行政改革大綱に掲げたとおり、適切な定員管理により組み替える経費の削減に努める。



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
71/84	145.817	155.099

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

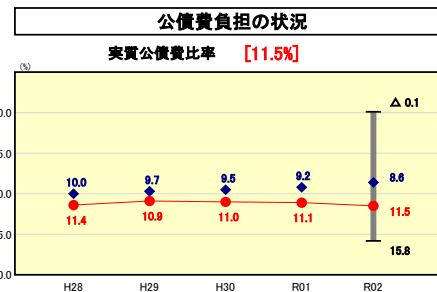
昨年度に比べ4,415円の増となっており、類似団体平均と比較すると35,601円高い数値である。要因としては、人件費は退職者数の増による退職手当の増であり、物件費は主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業と新公立病院整備事業による大幅な増である。



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/84	24.9	0.3

将来負担比率の分析欄

昨年度と比較し、地方債現在高は減少、充当可能基金は増額となっており、昨年度同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であり、財政調整基金は増減なし、減価基金については減少となっており、今後も新規・既存事業の見直しや新規発行地方債の抑制等に努める。

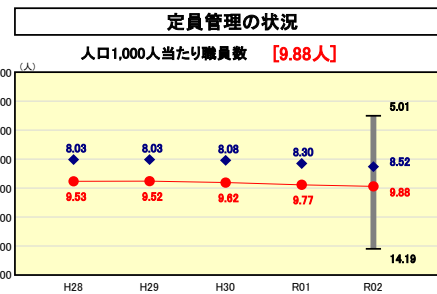


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
68/84	5.7	7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は昨年度と比べて04ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても2.9ポイント上回っており、

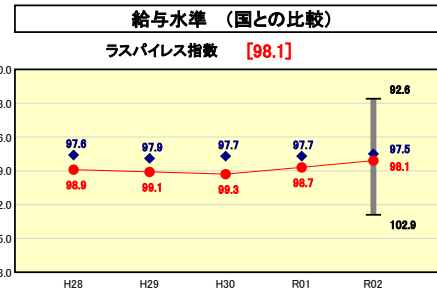
今後も学校跡地施設整備や温泉保養宿泊施設整備、ごみ処理施設整備等に係る償還がピークを迎えることから、実質公債費比率の上昇も予想され、また今年度公民館建設や新立病院整備などの大工事事業もあることから、できるだけ補助事業（補助金）の活用を行い過度に地方債に頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
62/84	8.16	7.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

多久市人口が昨年度と比べて1.6%減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.11ポイント増加している。
今後も定住奨励制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
51/84	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べて0.6ポイント上回っているが昨年度より差は縮まっている。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値を押し上げている状況である。

今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

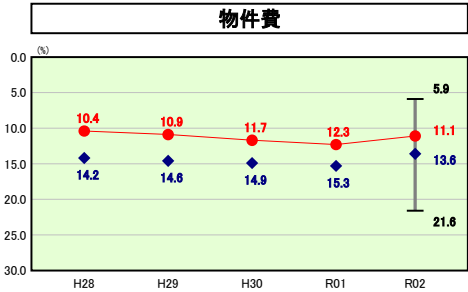
令和2年度

佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人	18,721	人(R3.1.1現在)		-	%
うち日本人	18,523	人(R3.1.1現在)		-	%
面積	96.96	km ²			
歳入総額	16,804,419	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,255,360	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	112,375	千円	実質公債費比率	11.5	%
標準財政規模	5,985,934	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	14,443,203	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
			(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	

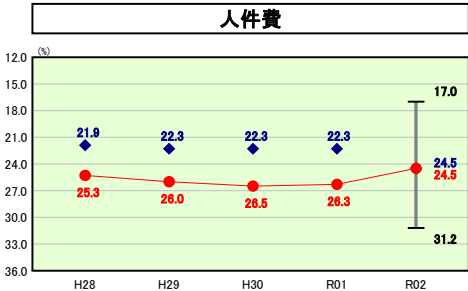
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/84 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2

物件費の分析欄

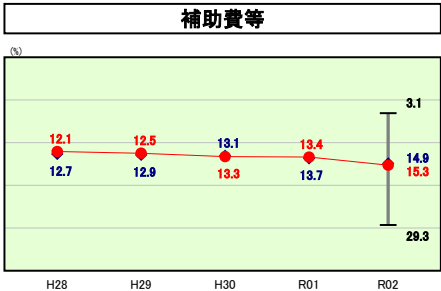
ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しており、当市の昨年度と比べると1.2ポイント減少している。賃金の廃止により物件費から人件費へ変更となったことが減少の主な要因である。



類似団体内順位 40/84 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7

人件費の分析欄

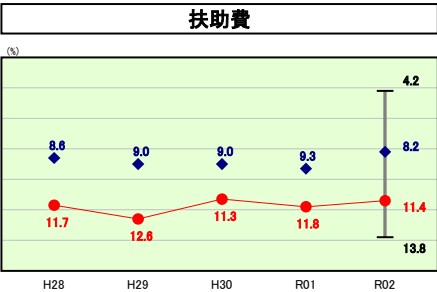
人件費は昨年度から1.8ポイント減少し、類似団体平均と同程度となった。退職手当は退職者の増加により増となったが、支弁人件費増による基本給の減等が主な要因である。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/84 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7

補助費等の分析欄

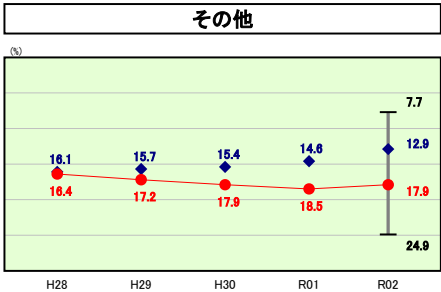
一部事務組合(ごみ処理)への負担金や報償費の増額により、当市の昨年度と比べると1.9ポイント増加しており、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金は増加傾向にあるため、今後も補助額の見直しを行い削減に努める。



類似団体内順位 80/84 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

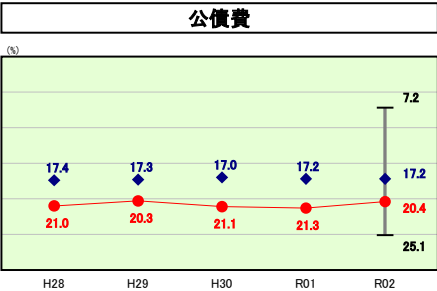
当市の昨年度と比べて0.4ポイント減少しているが、類似団体平均と比べると3.2ポイント上回っている。主な要因としては、生活保護費や障害者支援費の増である。



類似団体内順位 80/84 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄

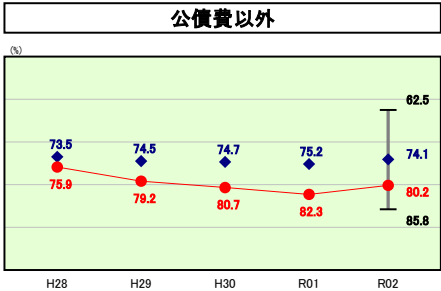
当市の昨年度に比べて0.6ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると5.0ポイント上回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金が大割を占めており昨年度に比べ減少したものの高い数値となっている。公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、今後も引き続き維持管理費等の削減に努める。



類似団体内順位 68/84 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄

今年度は元金分で23,135千円の減、利子分で14,394千円の減となり、公債費全体で37,532千円の減となったため、昨年度と比べて0.9ポイント減少している。しかし、今後も大型事業に係る償還がピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も公民館建設や新公立病院整備等の借入を予定していることから慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 67/84 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0

公債費以外の分析欄

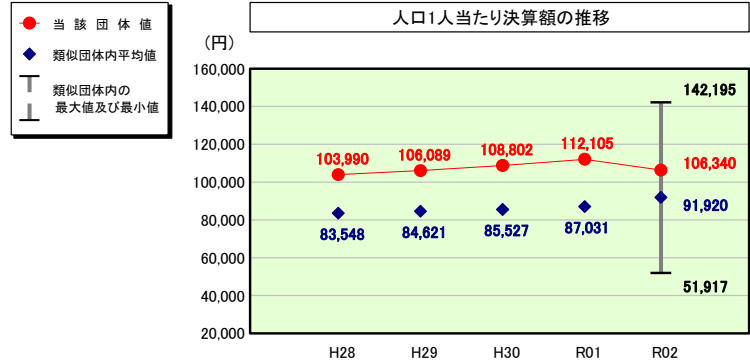
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると2.1ポイント減少している。減少の主な要因は、補助費等以外が昨年度に比べると減少していることである。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

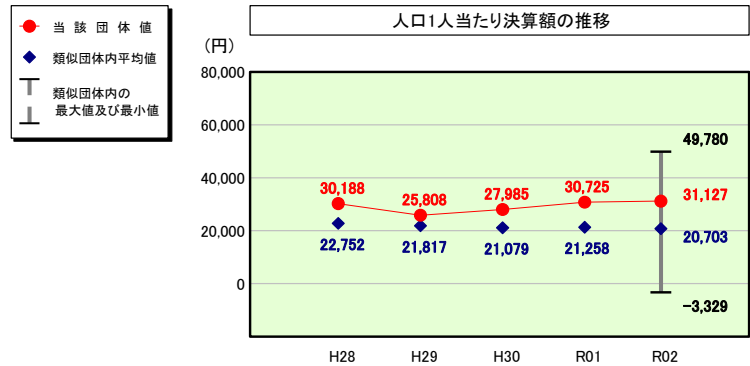
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,886,362	100,762	83,474	20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	261,437	13,965	8,278	68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,948	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,425	2,907	1,798	61.7
▲退職金	▲211,425	▲11,293	▲6,111	84.8
合計	1,990,799	106,340	91,920	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	8.52	1.36
ラスパイレス指数	98.1	97.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

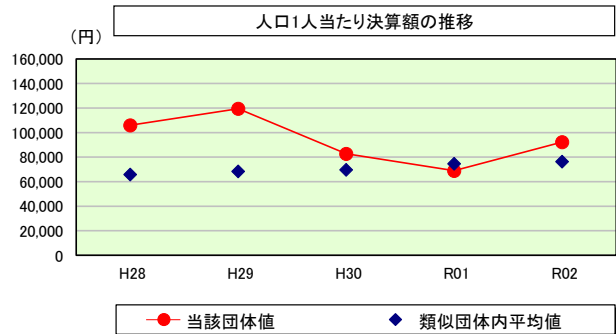


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,275,684	68,142	52,518	29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	228,796	12,221	18,573	▲34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,598	3,771	2,920	29.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲47,310	▲2,527	▲4,335	▲41.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲945,032	▲50,480	▲49,481	2.0
合計	582,736	31,127	20,703	50.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



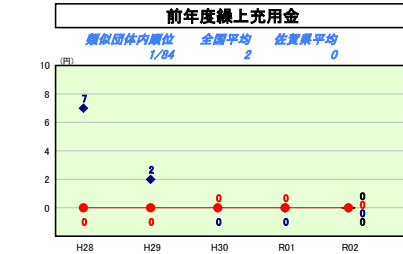
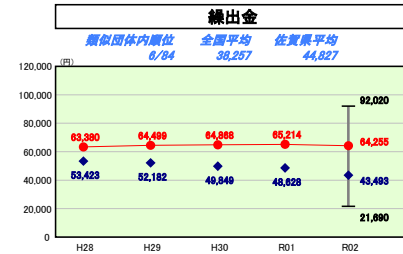
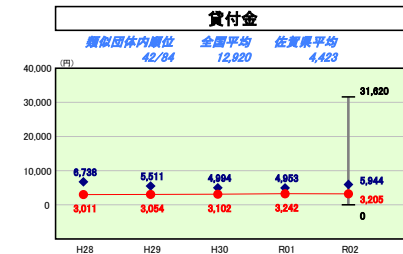
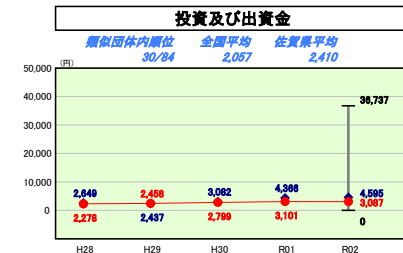
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,111,692	105,961	92.0	65,876	▲22.9	114.9
H29	2,347,008	119,459	197.3	36,484	▲17.8	215.1
H30	1,836,972	93,499	62.8	34,140	▲6.4	69.2
R01	1,599,850	82,710	▲30.8	69,729	1.8	▲32.6
R02	638,045	32,986	▲64.7	38,908	14.0	▲78.7
過去5年間平均	1,312,181	68,953	▲16.6	74,581	7.0	▲23.6
うち単独分	518,383	27,240	▲17.4	41,563	6.8	▲24.2
うち単独分	1,727,018	92,250	33.8	76,347	2.4	31.4
うち単独分	664,937	35,518	30.4	41,762	0.5	29.9
過去5年間平均	1,819,550	93,867	18.2	71,000	▲1.6	19.8
うち単独分	960,583	49,335	41.7	38,571	▲0.6	42.3

佐賀県多久市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



7/16

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

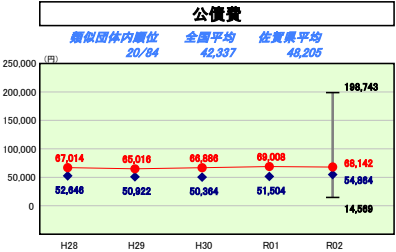
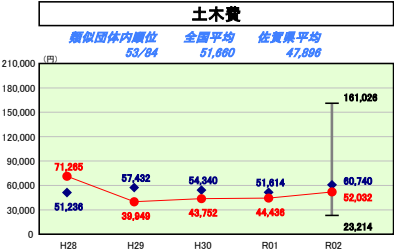
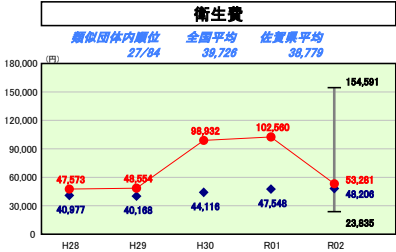
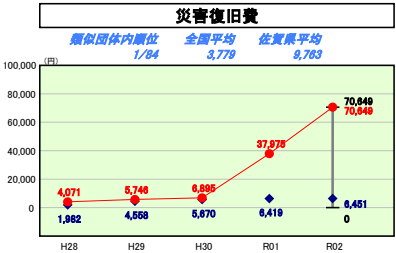
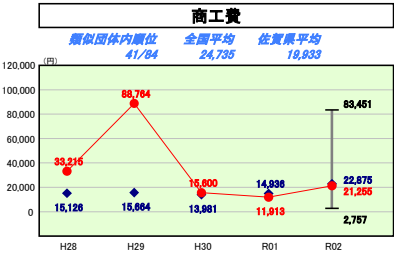
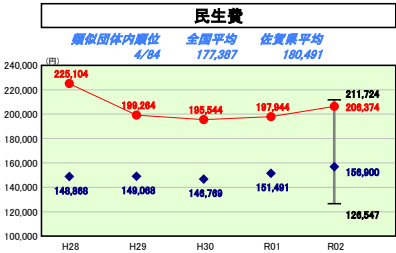
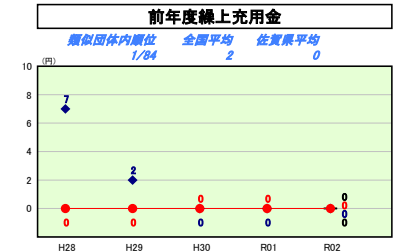
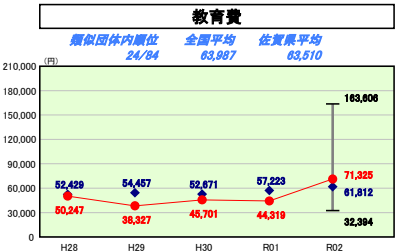
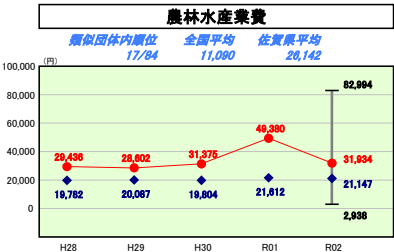
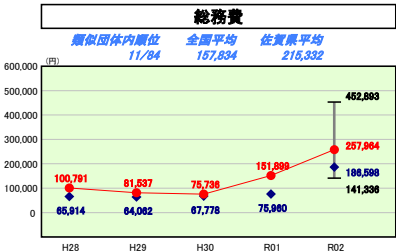
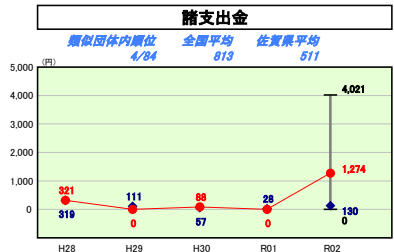
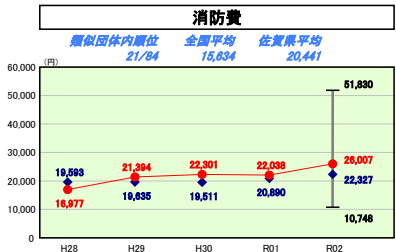
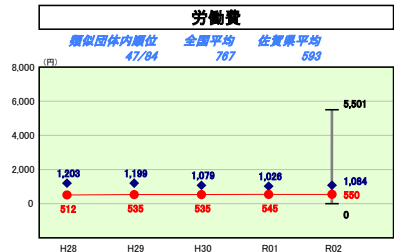
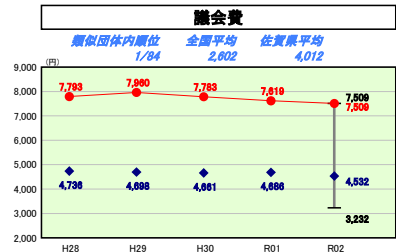
令和2年度

佐賀県多久市

人口	18,721人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,523人(R3.1.1現在)	通年実質赤字比率	-%
面積	96.96km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	16,804,419千円	所得負担比率	-%
歳出総額	16,255,380千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	112,375千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	5,985,934千円		
地方債現在高	14,443,203千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

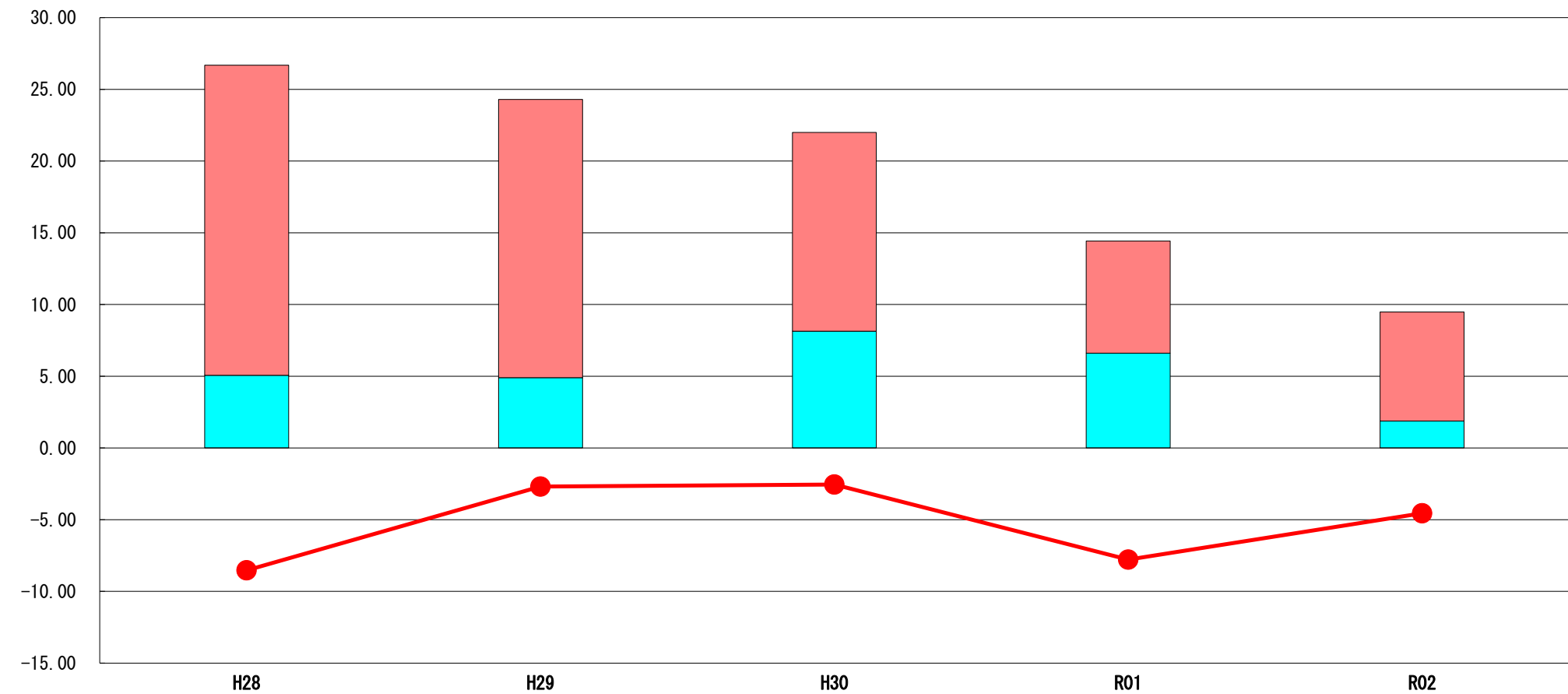
議会費については、当市の昨年度と比べると110円減となったものの類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移しており平成28年度決算から類似団体内順位が一位となっている。
住民一人当たりのコストが増加した主なものは総務費、教育費、災害復旧費である。総務費のコスト増の主な要因は、特別定額給付金支給事業や学校跡地跡施設対策事業による増であり、昨年度と比較すると106,065円増加している。教育費は、2024国民スポーツ大会に向けた弓道場整備や義務教育学校プールの更新、図書館指定管理業務委託が新たに増加したことにより、昨年度と比較して27,006円増加している。災害復旧費については、令和元年度に発生した激甚災害の繰越分災害復旧費により大幅に増加しており昨年度と比較すると32,674円増加となった。類似団体内順位は一位となった。
また、住民一人当たりコストが減少した主なものは衛生費であり、当市の昨年度と比べると49,579円減少しており類似団体平均と同程度となった。主に、ごみ処理施設建設負担金の皆減とごみ処理関連費用の減が要因となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
区分						
	財政調整基金残高	21.63	19.40	13.86	7.82	7.60
	実質収支額	5.06	4.90	8.14	6.61	1.88
	実質単年度収支	▲ 8.53	▲ 2.69	▲ 2.55	▲ 7.78	▲ 4.55

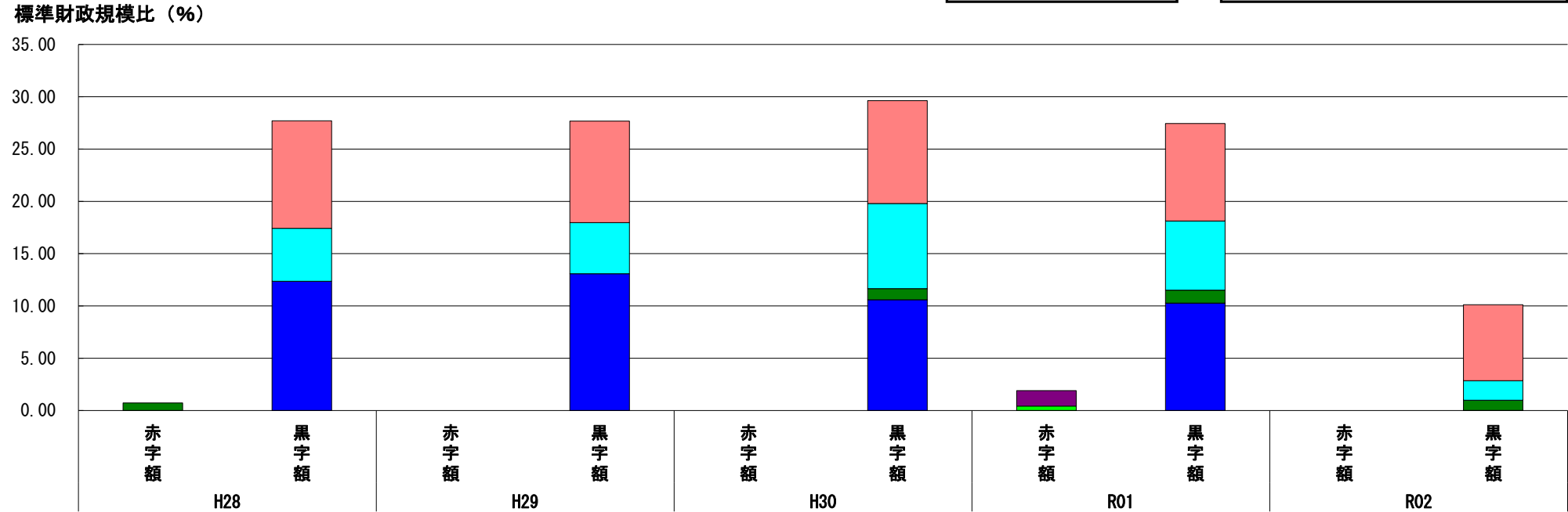
分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。令和元年度に発生した激甚災害の繰越分などの臨時財政需要があったため、前年度と比較し、実質収支額が約2.7億円の減、標準財政規模に占める割合では4.73ポイント減となっており、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合は3.23ポイント増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県多久市



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
多久市病院事業会計		10.28	9.71	9.83	9.32	7.27
一般会計		5.06	4.89	8.14	6.61	1.87
多久市国民健康保険事業特別会計		▲ 0.72	0.00	1.06	1.23	0.97
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 1.47	0.00
多久市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.43	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		12.36	13.07	10.59	10.28	0.00

分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計より臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。
他の会計については、昨年度公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で赤字となったが今年度は翌年へ繰り越す補助事業がなかったため解消された。引き続き健全な財政運営に努める。

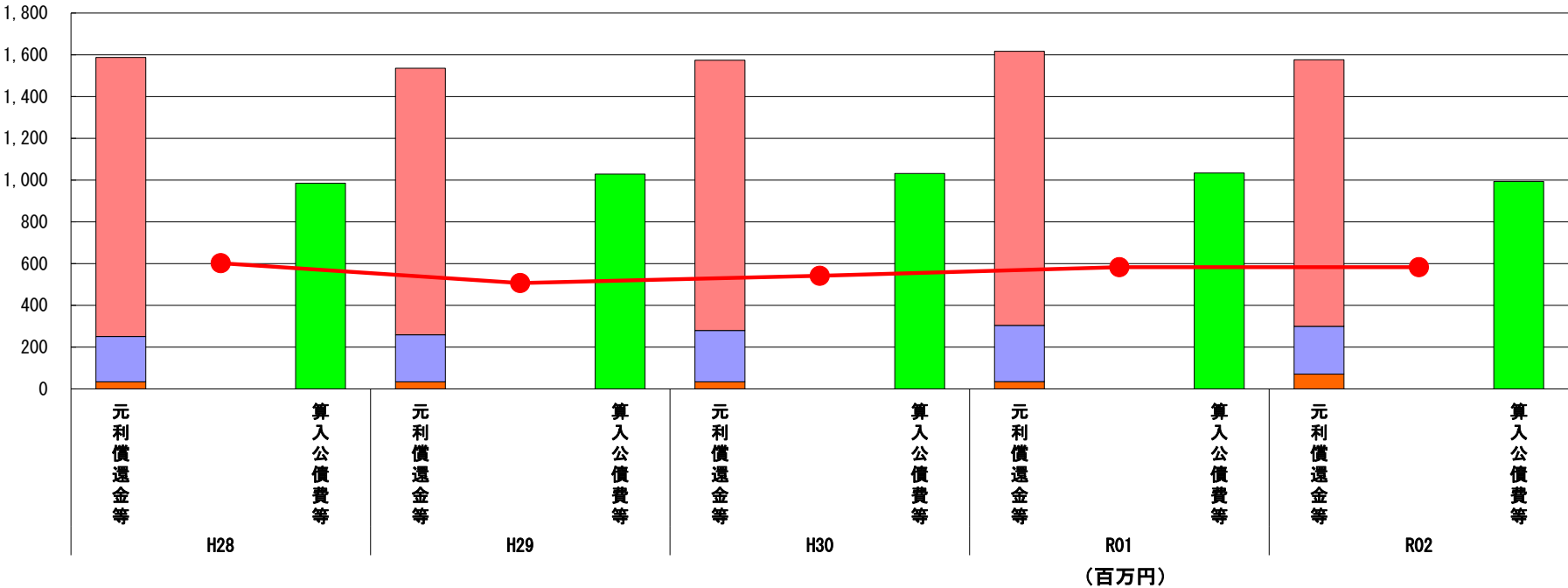
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県多久市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,336	1,277	1,294	1,313	1,276
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	225	246	269	229
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	34	34	35	71
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	0	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	985	1,029	1,032	1,034	993
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	602	507	542	583	583

分析欄

令和2年度は土地区画整理事業の償還完了分が大きかったことにより、償還金は元金23,135千円減、利子が14,394千円の減で合計37,532千円の減額となった。

今後も、大型事業（学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、さらに、今後公民館建設や新公立病院整備等の大型事業も予定していることから補助制度や基金を効率的に活用し過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

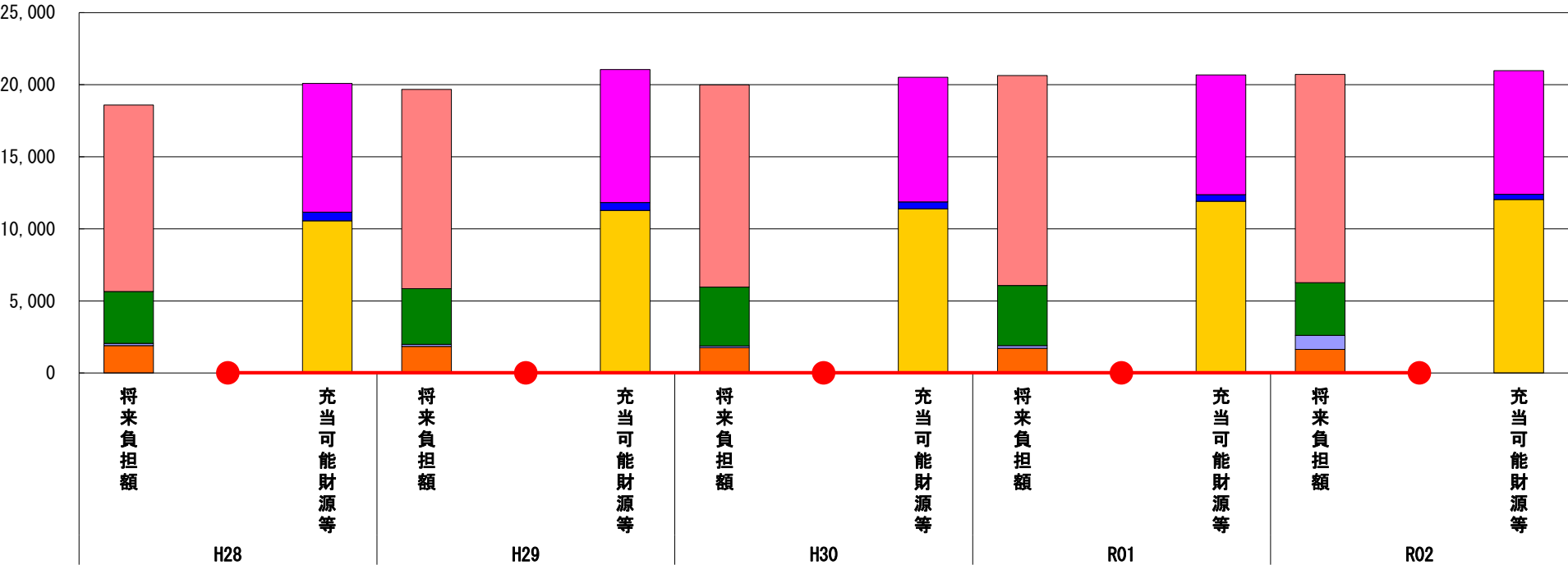
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

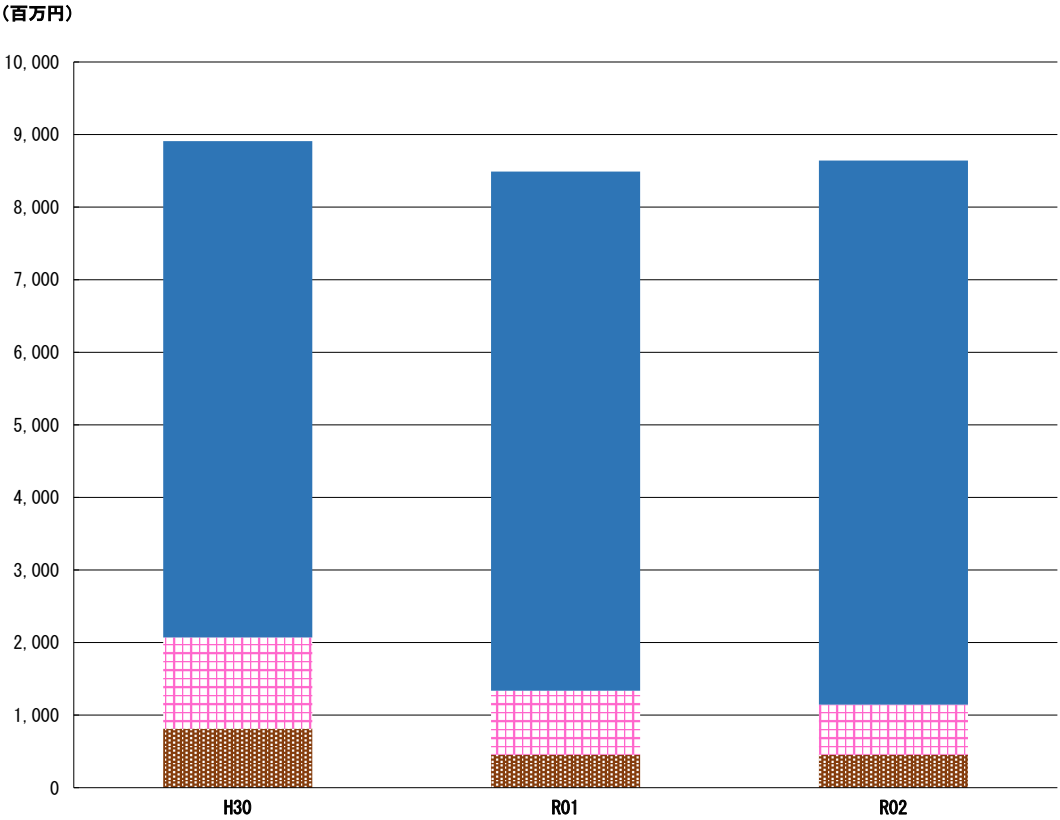
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,940	13,831	14,035	14,568	14,443
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,606	3,861	4,084	4,174	3,656
	組合等負担等見込額		152	140	122	182	970
	退職手当負担見込額		1,895	1,845	1,755	1,717	1,640
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,930	9,220	8,644	8,309	8,582
	充当可能特定歳入		599	556	488	461	361
	基準財政需要額算入見込額		10,559	11,275	11,385	11,912	12,036
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,495	▲ 1,374	▲ 521	▲ 41	▲ 269

分析欄

昨年度に引き続き算定なしとなった。
将来負担額については年々増加しており、充当可能財源等も増加となった。その結果、前年度と比較すると将来負担比率の分子は228百万円の減となった。
令和2年度の充当可能財源として、財政調整基金についてはほぼ増減なし、減債基金192,577千円減、退職基金39,584千円減となっている。
充当可能財源の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないよう努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		814	455	455
減債基金		1,257	882	690
その他特定目的基金	基金残高合計	8,909	8,491	8,642
	基金残高合計	8,909	8,491	8,642
	基金残高合計	8,909	8,491	8,642
	基金残高合計	8,909	8,491	8,642
	基金残高合計	8,909	8,491	8,642
	基金残高合計	8,909	8,491	8,642

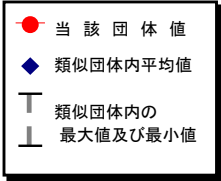
令和2年度	佐賀県多久市
基金全体 (増減理由) 大型事業の実施により歳出決算総額は昨年度より増加したが、補助事業が多かったことや歳出の精査による削減額増により、財政調整基金は同額を維持、減債基金、退職基金は取崩しを行い、基金全体としては151百万円の増となった。 (今後の方針) 既に実施している大型事業（学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設整備、ごみ処理施設整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることから財政調整基金や減債基金の取崩しも予想されるため、中長期的には減少傾向にある。	
財政調整基金 (増減理由) 普通交付税、地方消費税交付金の増による歳入総額の増、補助事業が多かったことや歳出の精査による単独費の削減等の要因で昨年度と同額を維持した。 (今後の方針) 近年続く災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。	
減債基金 (増減理由) 地方債償還のために取崩したことによる減少。 (今後の方針) 今後も償還金が増加傾向にあるため、基金残高は減少すると予想される。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・ 鉱害復旧施設基金：臨時石炭鉱害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉱害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金 ・ 福祉振興基金：当市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図る (増減理由) ・ ふるさと振興基金：令和元年度からふるさと応援寄附の実績が伸びていることにより積立額が増加 ・ 鉱害復旧施設基金：鉱害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額 (今後の方針) ・ 環境衛生施設建設基金：旧ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩す予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

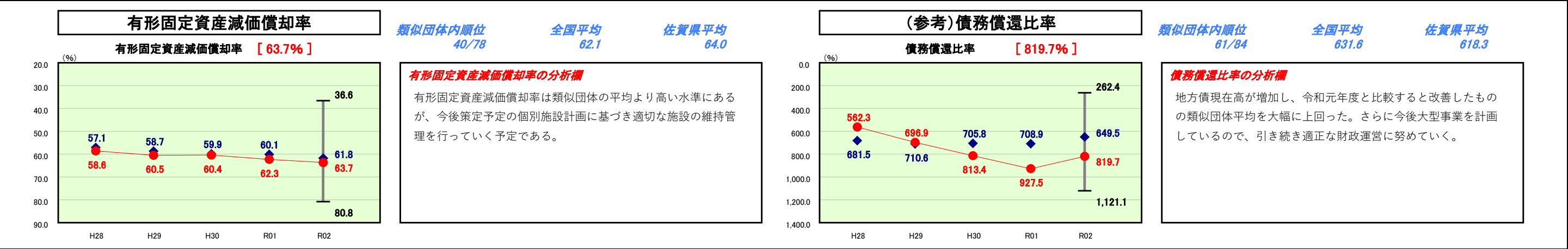
令和2年度

佐賀県多久市

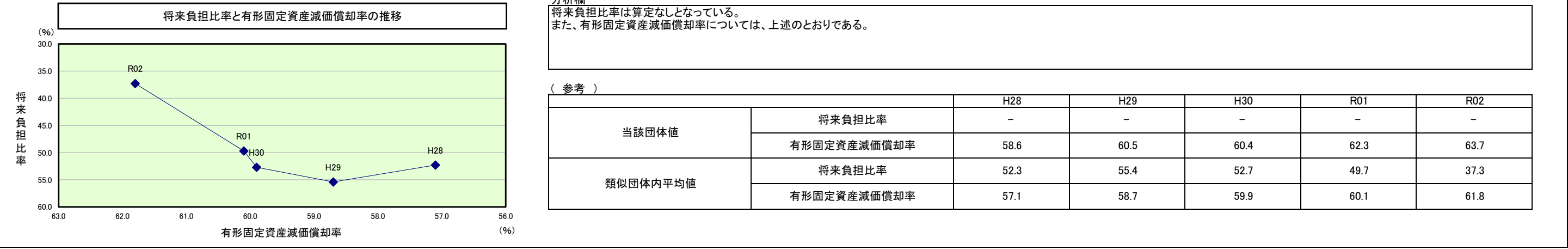
人	18,721	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,523	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	16,804,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,255,360	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	112,375	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	5,985,934	千円			
地方債現在高	14,443,203	千円			



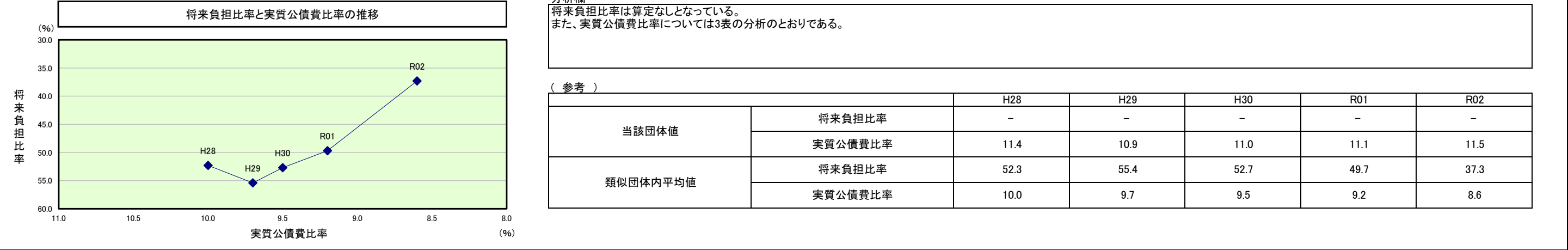
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

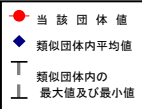


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

佐賀県多久市

人口	18,721	人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	18,523	人(R3.1.1現在)	実実赤字比率	-	%
面積	96.96	km ²	実公債費比率	11.5	%
歳入総額	16,804,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,255,360	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	112,375	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	5,985,934	千円			
地方債現在高	14,443,203	千円			

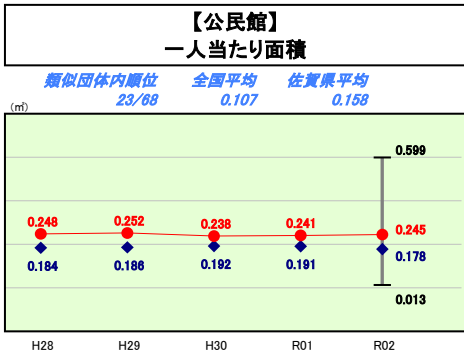
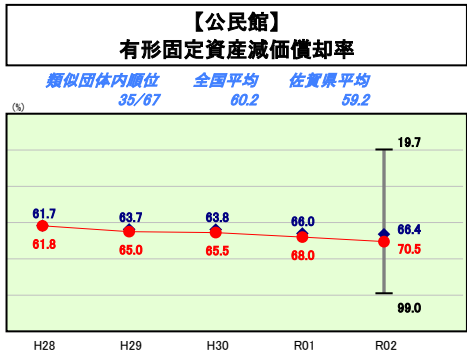
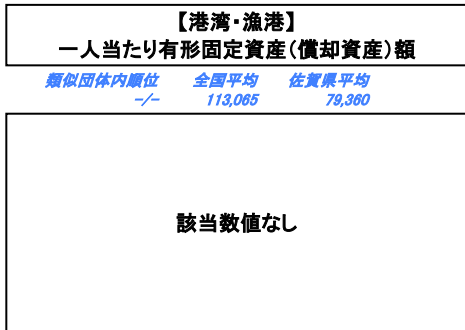
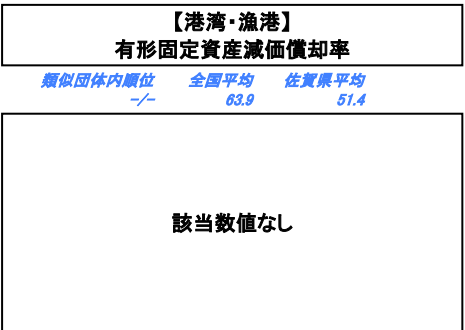
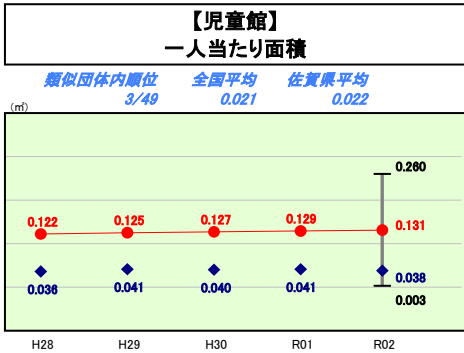
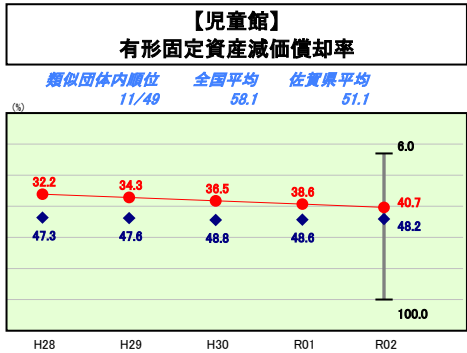
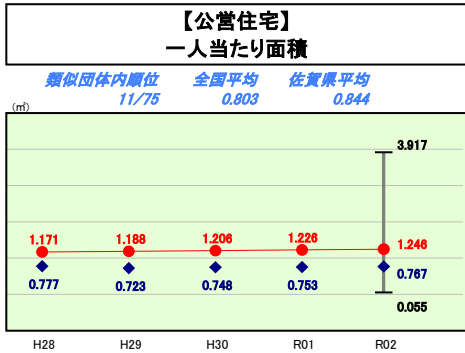
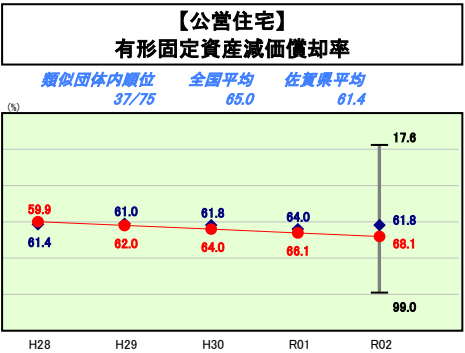
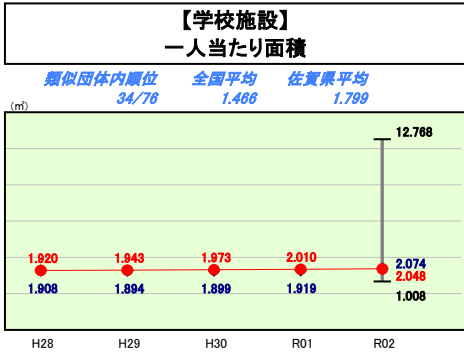
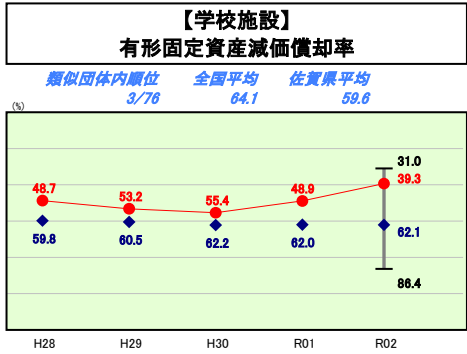
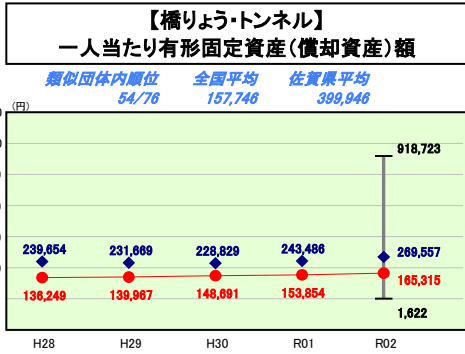
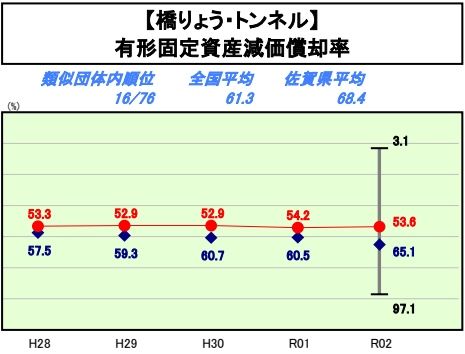
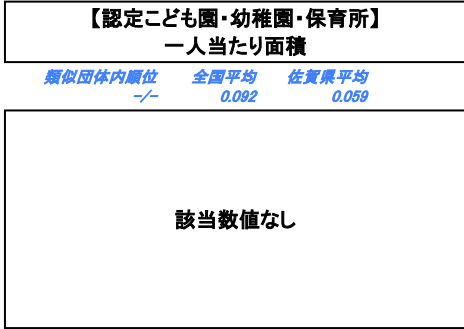
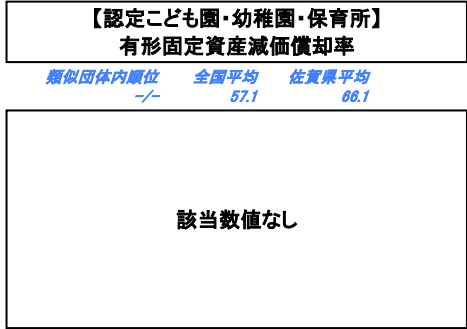
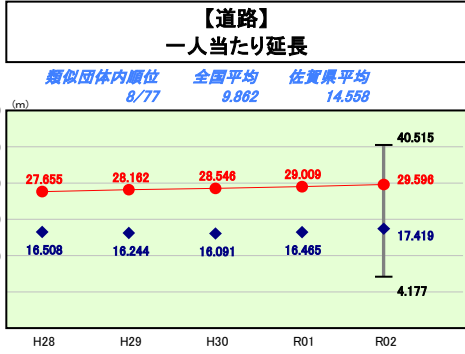
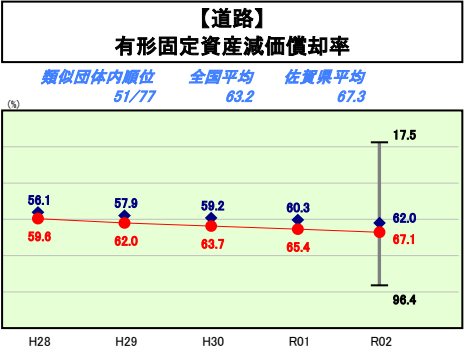


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館であり、低くなっている施設は橋りょう、学校、児童館である。

道路については、毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の多くを占めているため上昇傾向にある。今後も現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年代に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を踏まえた上で適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めていく。公民館については、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行ってきたが、市の財政状況等により全て建て替えが完了していない。令和5年度に完了見込。

橋りょうについては、平成22年度に多久市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修を行っているためである。児童館についても、平成28年度に改修した学校跡施設を児童館として開館しており、有形固定資産償却率は低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	18,721人(R3.1.1現在)	実人口	18,523人(R3.1.1現在)	実人口	18,523人(R3.1.1現在)	実人口	18,523人(R3.1.1現在)
面積	96.96km ²	実面積	96.96km ²	実面積	96.96km ²	実面積	96.96km ²
歳入総額	16,804,419千円	実歳入総額	16,255,360千円	実歳入総額	16,255,360千円	実歳入総額	16,255,360千円
歳出総額	16,255,360千円	実歳出総額	112,375千円	実歳出総額	112,375千円	実歳出総額	112,375千円
実収支	5,985,934千円	実収支	14,443,203千円	実収支	14,443,203千円	実収支	14,443,203千円
標準財政規模	14,443,203千円	標準財政規模		標準財政規模		標準財政規模	
地方債現在高		地方債現在高		地方債現在高		地方債現在高	



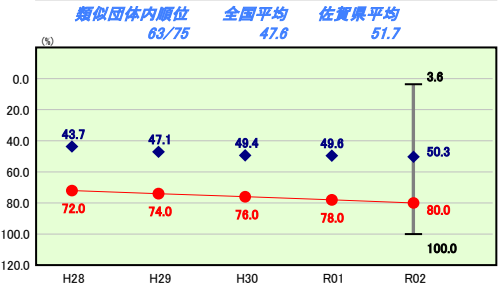
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

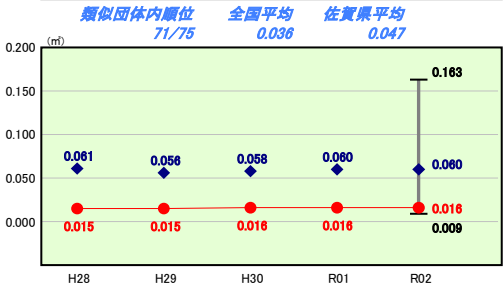
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

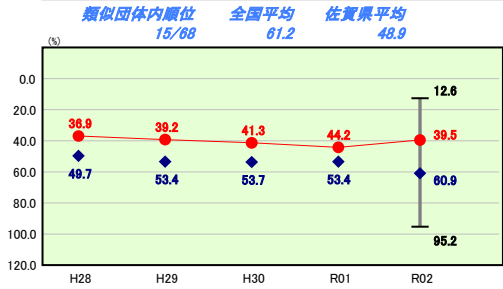
【図書館】
有形固定資産減価償却率



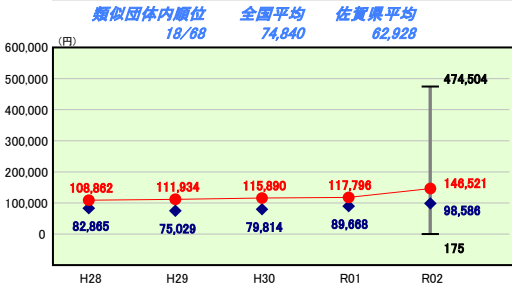
【図書館】
一人当たり面積



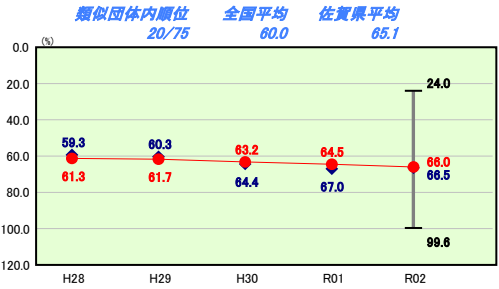
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



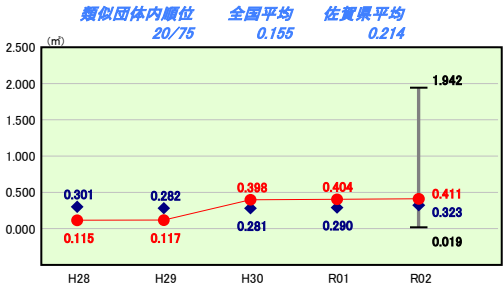
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



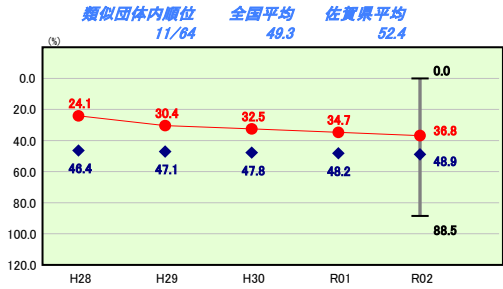
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



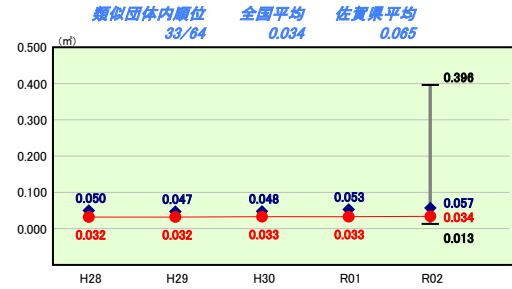
【体育館・プール】
一人当たり面積



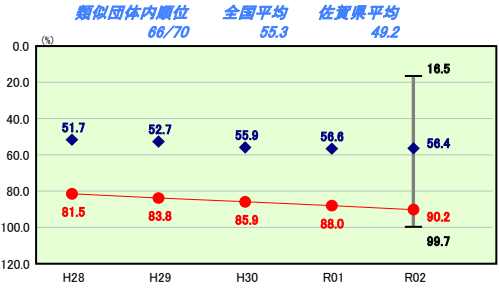
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



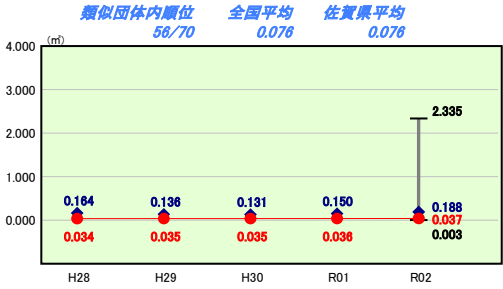
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



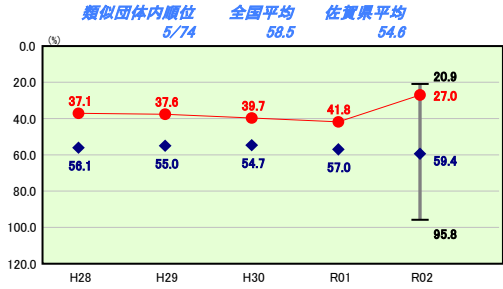
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



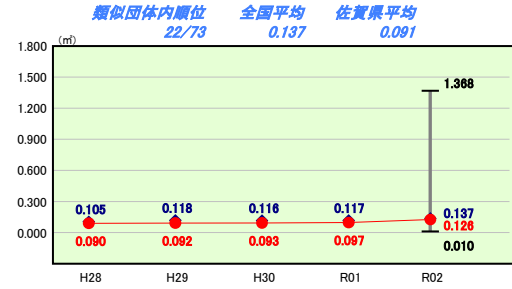
【福祉施設】
一人当たり面積



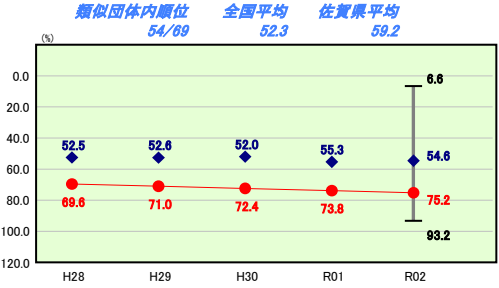
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



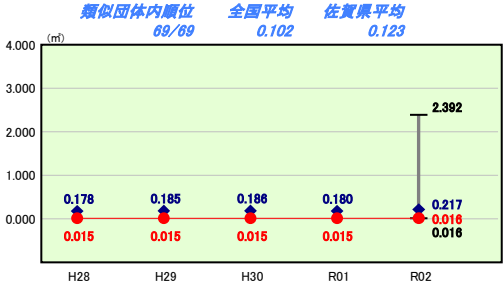
【消防施設】
一人当たり面積



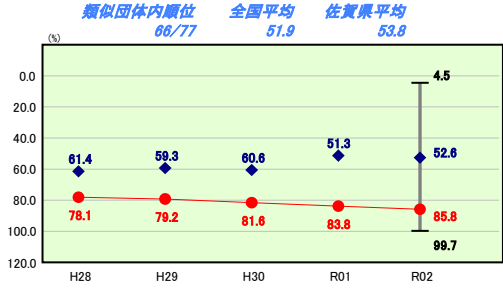
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



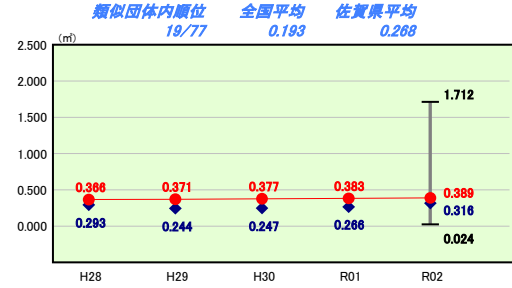
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設である。

高くなっている原因は、それぞれの施設の耐用年数が経過しているためである。

図書館については、現在新設の構想を練っているところであり、福祉施設は現在使用しておらず今後は解体も視野に入れた利用方法も検討をしていくこととしている。市民会館は既に耐用年数を経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導が必要である。今後も補修を行う場合は国と協議を行いながら進めていく必要がある。庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでいる。体育館・プールについては今後、利用状況、地域配分等に応じて施設の統廃合の検討が必要である。一般廃棄物処理施設については令和2年度から新清掃センターが稼働しており、保健センターについては平成18年に増築・改修工事を行っているため類似団体内平均値より低くなっている。消防施設は消防団の車庫等であるが、老朽化に伴い補修・更新を続けているため類似団体平均より低くなっている。